

庁舎が被災…情報消失どう防ぐ

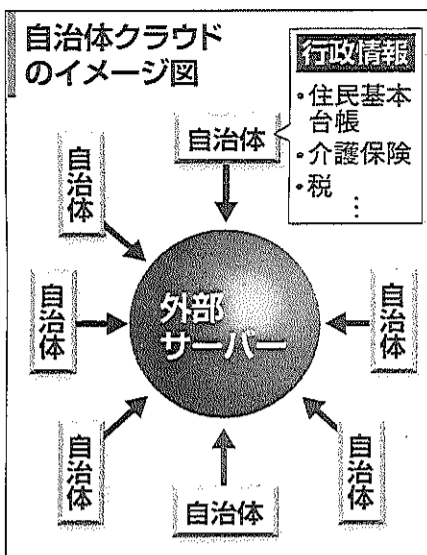
住民データ 外部で守れ

大地震などの災害で自治体庁舎が被災しても、住民基本台帳や納税などの電子情報が消失しないようにする取り組みが道内各自治体で進んでいる。東日本大震災で、東北の自治体が庁舎被災で情報を失うケースが相次いだためだ。電子情報を遠隔地の民間データセンターに預ける「自治体クラウド」などの手法

道内の多くの自治体は庁舎内にサーバーを設置し、さまざまな住民情報を管理している。だが、東日本大震災では、岩手県大槌町などでサーバーが被災。介護保険などの情報消失し、同町の担

当者は「復旧に数カ月がかかり、住民サービスに大きな支障が出た」と語る。

自治体クラウドは市町村が個別に管理している行政情報を、民間企業が運営する外部のデータセンターに集約。情報は管理の安全性を確保した上で、専用回線などを通して出入れする。



道内自治体が取り組み

深川市は今年1月、釧路管内弟子屈町は4月から、自治体クラウドを導入した。いずれも道の第三セクター「HARP」(札幌)

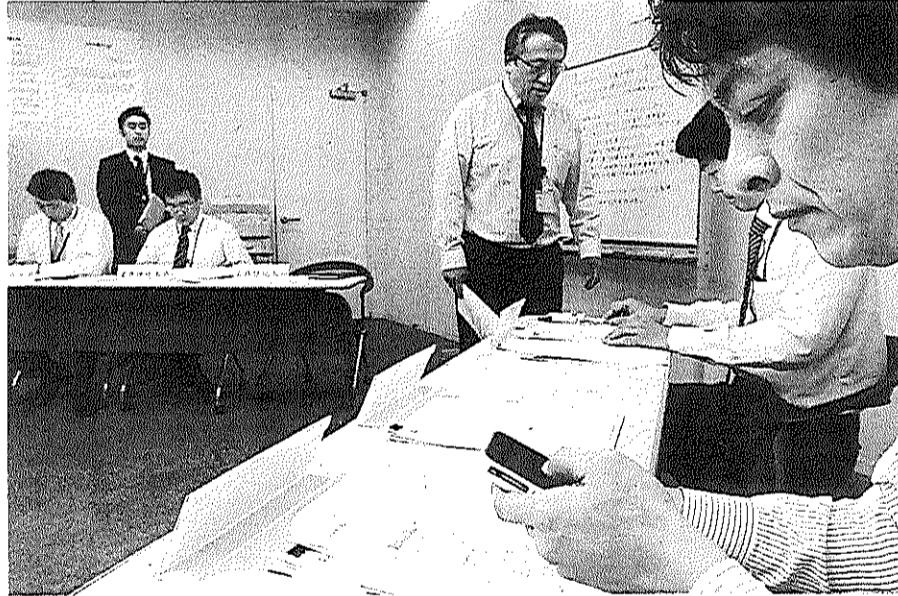
クラウドやシステム共用

「HARP」(札幌)に備えているほか、万

が提供するシステムを利用している。

HARPは今後、さらに多くの自治体に利用を呼びかける考え。

HARPのシステムとは別に、羽幌町など留萌管内の7町村も2015年度から、自治体



災害を想定した訓練で、携帯電話のメールを使い、自治体クラウドの復旧手順を確認するHARPの社員ら。今年2月、札幌市内

一、サーバーや通信網が破損した場合も円滑に復旧できるよう対策をとっているという。

サービスの利用料は人口規模などで異なるが、人口約2万3千人の深川市の場合月額約260万円。市の担当者は「自前で庁舎の耐震化などの対策を講じるより、低コストでデータを守れる」と説

クラウドを共同で運用するため、準備を進めている。

釧路管内の白糠、釧路、弟子屈の3町は3月から電子化した戸籍システムの共同運用を始めた。戸籍データのサーバーを白糠、釧路両町にそれぞれ設置。

いずれかが被害を受けても、データ消失は避けられ、3町の担当者は「危機管理上の安心感は大い」と話す。

一方、道は地震などで本庁舎が損壊した場合でも業務を円滑に継続できるように、庁舎内のサーバーのうち、数十台を庁外のデータセンターに移すことを柱

とした「IT部門業務継続計画」を2月下旬にまとめた。本年度から順次移設を始め、17年度までに終える。

道の今年1月時点の調査では、留萌など7市町が本年度、同様の計画を策定するか、策定作業を行う。札幌市も対策を検討中だ。

ただ、道によると、データを守る取り組みは財源不足などを理由に、自治体間で差が大きい。道情報政策課は「まずはデータの複製(バックアップ)を

意し、災害の被害を受けづらい高台などに保管する対策を」と呼びかけている。

意味で、ネットワークで多くのコンピューターがつながり、一体となったイメージを示す。複数の自治体がシステムを共有することで、経費を軽減したり、システム更新などの作業を効率化したりするメリットもある。

自治体クラウド

複数の自治体の行政情報(電子データ)を遠隔地の外部のシステムに集約することで、災害の際に庁舎被災による情報消失を防ぐとともに、システム運用の効率化を目指す仕組み。クラウドは英語で「雲」の